

## 官民連携に関するPR資料

<b>企業名</b>	プライスウォーターハウスクーパース株式会社
<b>連絡先</b>	電話番号：080-3710-4133、E-mail：jun.otsuka@jp.pwc.com

### 官民連携の実績等（このような取組みが出来る、又は、実施している。）

弊社は世界中155カ国に15万以上のプロフェッショナルを有するPwCグループの日本法人です。官民連携の分野において国内では3位、世界では1位の実績を有しております。

国内の水分野では、広島県の公民連携共同体設立や大阪市の下水道事業の経営形態検討等の業務の実績を有します。

クライアント	アドバイザー内容	
大阪市	下水道事業の経営形態検討	市の下水道組織の一部を切り出し外部化し、その新組織に民間資本を参画させ効率化や他地域への事業の展開を可能にすることで事業の効率化を目指す取り組みの支援。
広島県	公民共同企業体設立計画作成支援業務	県営水道施設に係る新事業実施体設立計画案の作成支援、検討会運営支援、事業パートナーの選定に係る支援
国際協力機構（大阪市と共同）	ホーチミン給水事業のPPP検討業務	大阪市や東洋エンジニアリングとともに、ホーチミン市のNRW改善や将来の水需要増加に対応するために配水池を中心とした給水事業をPPPにより実施することを検討。
川崎市	海外水事業にむけた官民連携推進支援	市の官民連携による海外水ビジネスの獲得に向けた取組みの各種支援業務
川崎市	浄水場の資産有効活用検討	市の浄水場施設の上部空間を有効に活用し市民への便益提供や財務改善に資する事業スキームを検討。
日本貿易振興機構	大型誘致案件発掘事業にかかわる企業コンサルティング業務	主要な外資系水道企業(SUEZ, THAMESとVEOLIA)の対日投資を具現化するため、当該プロジェクト内において実行すべき当該企業へのアプローチ方法、プレゼンテーション方法等について調査し、アドバイスをを行う。
三重県	三重県議会公営企業事業の民営化検討委員会 委員	水道事業を含む公営企業の民営化を検討する委員会の委員会を行う。
国際協力機構	水道セクターに係る民間連携調査	国内外での水道セクターにおける民間連携の導入状況及び成果、他ドナーの方針や途上国における民間連携の実績評価、海外進出に係る動向等の把握等
国際協力機構	水事業における料金設定等調査	アジア・南米等を始めとする途上国におけるこれまでの水道事業の料金設定等の事例を調査の上、それらの妥当性と、円借款事業での料金設定への適用可能性を検討
国際協力機構	個別プロジェクトのストラクチャー構築、FS（ハノイ都市圏水道トン河事業PPP FS）	リスク分析、事業スキームの検討、ファイナンスストラクチャーの検討、財務モデルの構築、CFモデル分析、関連諸契約検討支援
国際協力機構	個別プロジェクトのストラクチャー構築、FS（エンサ下水処理場整備事業PPP FS）	リスク分析、事業スキームの検討、ファイナンスストラクチャーの検討、財務モデルの構築、CFモデル分析、関連諸契約検討支援

### 水道事業者等への要望、官民連携における課題

### その他